

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成17年12月14日

**【事業年度】** 第35期(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

**【会社名】** 株式会社ノエビア

**【英訳名】** NOEVIR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大 倉 昊

**【本店の所在の場所】** 神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1

**【電話番号】** 078 (303) 5121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 林 良 治

**【最寄りの連絡場所】** 神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1

**【電話番号】** 078 (303) 5121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 林 良 治

**【縦覧に供する場所】** 東京本社  
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)

大阪支社  
(大阪市中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル)

株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第31期 平成13年9月	第32期 平成14年9月	第33期 平成15年9月	第34期 平成16年9月	第35期 平成17年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	40,791,539	41,788,297	50,754,212	59,128,687	56,502,945
経常利益 (千円)	4,292,560	5,322,497	5,800,428	5,665,052	3,501,920
当期純利益 (千円)	1,993,545	2,521,069	2,605,338	3,372,849	1,336,407
純資産額 (千円)	35,034,387	36,807,302	38,942,111	41,948,612	43,185,929
総資産額 (千円)	72,643,497	76,173,636	106,781,050	106,732,179	104,463,395
1株当たり純資産額 (円)	1,002.85	1,053.60	1,114.71	1,184.10	1,205.53
1株当たり当期純利益 (円)	57.06	72.16	74.58	96.28	37.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.20	67.71	69.98	81.03	31.68
自己資本比率 (%)	48.2	48.3	36.5	39.3	41.3
自己資本利益率 (%)	5.8	7.0	6.9	8.3	3.1
株価収益率 (倍)	19.6	16.2	17.3	14.7	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	873,489	5,173,105	5,225,573	3,189,869	2,653,345
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,298,513	3,663,122	17,648,088	2,448,087	1,665,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	933,937	692,340	14,830,771	560,336	3,718,065
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	26,050,557	26,837,812	29,245,572	29,358,662	26,645,355
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	1,428 (155)	1,443 (165)	2,410 (217)	2,445 (197)	2,544 (208)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	36,140,474	36,268,311	36,293,031	35,801,426	35,194,755
経常利益 (千円)	4,066,882	4,565,023	4,570,469	4,100,986	2,472,282
当期純利益 (千円)	1,731,954	2,114,079	2,375,109	3,512,570	1,427,532
資本金 (千円)	3,663,571	3,663,571	3,663,571	4,008,570	4,283,569
発行済株式総数 (千株)	34,935	34,935	34,935	35,437	35,837
純資産額 (千円)	35,108,988	36,505,676	38,407,678	41,603,774	42,903,442
総資産額 (千円)	71,759,119	74,766,645	93,128,124	96,336,682	95,563,293
1株当たり純資産額 (円)	1,004.98	1,044.97	1,099.41	1,174.37	1,197.65
1株当たり配当額 (円)	18	25	30	30	30
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益 (円)	49.58	60.51	67.99	100.27	40.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.14	56.84	63.83	84.37	33.84
自己資本比率 (%)	48.9	48.8	41.2	43.2	44.9
自己資本利益率 (%)	5.0	5.9	6.3	8.8	3.4
株価収益率 (倍)	22.6	19.3	19.0	14.2	35.3
配当性向 (%)	36.3	41.3	44.1	29.9	74.7
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	1,268 (147)	1,205 (151)	1,211 (157)	1,241 (162)	1,247 (171)

(注) 売上高は、消費税等抜きの価額で表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和39年4月	大阪市住吉区において、現取締役社長大倉 昊が台所用品、医療機器を輸入販売するため、ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業しました。
昭和46年6月	自然派化粧品の将来性に着目して、薬草化粧品を輸入、販売するため、資本金500万円の株式会社を設立し、商号を株式会社ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーとしました。
昭和53年5月	薬草化粧品の日本での製造、販売を本格化するため、商号を株式会社ノエビアに変更し、本社を大阪市東区に移転しました。
昭和54年4月	大阪府柏原市に、大阪第一工場を開設しました。
昭和54年7月	米国カリフォルニア州に現地法人ノエビア インク(平成5年12月ノエビア ユーエスエー インクに社名変更、現・連結子会社)を設立しました。
昭和56年11月	東京都港区に東京本社を開設しました。
昭和57年2月	大阪府柏原市において、大阪第二工場を開設しました。旅行業、損害保険代理業を営むことを目的に当社100%出資子会社、株式会社ノエビアツーリスト(現・連結子会社)を設立しました。
昭和57年3月	滋賀県八日市市において、滋賀第一工場を開設しました。
昭和57年4月	栄養補助食品の製造及び販売を目的に当社100%出資子会社、株式会社ノエビアフーズを設立しました。
昭和57年10月	滋賀県八日市市において、滋賀中央研究所を開設しました。
昭和58年3月	経営コンサルタント業務及び化粧品の市場調査を目的に当社100%出資子会社、株式会社エム・エイチ・エムを設立しました。
昭和59年12月	地域別の販売会社である株式会社ノエビア札幌他16社(当社の出資はありません)を通じて販売していましたが、販売体制強化のため当社が販売代理店へ直接販売することになりました。
昭和60年8月	主たる販売の契約形態を従来の販売業務代行契約から、販売業務委託契約へ移行しました。
昭和60年12月	株式会社エム・エイチ・エムを株式会社ノブ(平成16年9月常盤薬品工業㈱に吸収合併)に社名変更し、化粧品の製造及び販売に目的を変更しました。
昭和61年6月	化粧品の製造及び販売を目的に当社100%出資子会社、株式会社サナ(平成16年9月常盤薬品工業㈱に吸収合併)を設立しました。
昭和62年11月	ノエビア神戸ビル(神戸市中央区)を新築し、本社を移転しました。
昭和63年5月	日本証券業協会に株式店頭登録をしました。
平成3年9月	カナダ国オンタリオ州ミシサウガのノエビア カナダ インク(現・連結子会社)の株式を取得し、ノエビア ユーエスエー インク100%出資子会社としました。
平成5年10月	米国ニュージャージー州に現地法人ノエビア インターナショナル コーポレーション(現ノエビア アピエーション インク、連結子会社)を設立しました。
平成6年9月	ノエビア ユーエスエー インクをノエビア インターナショナル コーポレーション100%出資子会社として傘下に収めました。
平成6年10月	不定期航空運送事業参入を目的に株式会社ジャパンエアトラスト(現・連結子会社、平成17年7月㈱ノエビアアピエーションに商号変更)の株式を取得し、当社100%出資子会社としました。
平成8年11月	台湾蘭碧兒股份有限公司(現・連結子会社)の株式を追加取得し、子会社としました。
平成10年3月	ノエビア銀座ビル(東京都中央区)を新築し、東京本社機構を移転しました。
平成11年6月	神戸市中央区において、神戸研究所を開設しました。
平成12年3月	中国上海に当社100%出資子会社、上海諾薇雅國際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
平成13年3月	サプリメント(栄養補助食品)事業を化粧品に次ぐ事業の柱に育てることを目的として株式会社ノエビアフーズを吸収合併しました。
平成13年7月	OEM(相手先商標製品)受注体制構築を目的として当社100%出資子会社、株式会社ボナンザ(現・連結子会社)を設立しました。
平成13年7月	ノエビア インターナショナル コーポレーションがノエビア アピエーション コンサルティング インクを吸収合併して社名をノエビア アピエーション インクと変更しました。
平成13年7月	米国カリフォルニア州にノエビア ホールディング オブ アメリカ インクを設立し、ノエビア アピエーション インクとノエビア ユーエスエー インク及びノエビア カナダ インクを100%出資子会社として傘下に収めました。
平成14年8月	医薬品事業参入を目的として、常盤薬品工業株式会社(現・連結子会社)に資本参加し、持分法適用関連会社としました。
平成14年9月	常盤薬品工業株式会社の株式を追加取得し、子会社としました。
平成16年9月	常盤薬品工業株式会社と株式会社ノブ及び株式会社サナは、常盤薬品工業株式会社を存続会社として平成16年9月21日に合併しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。

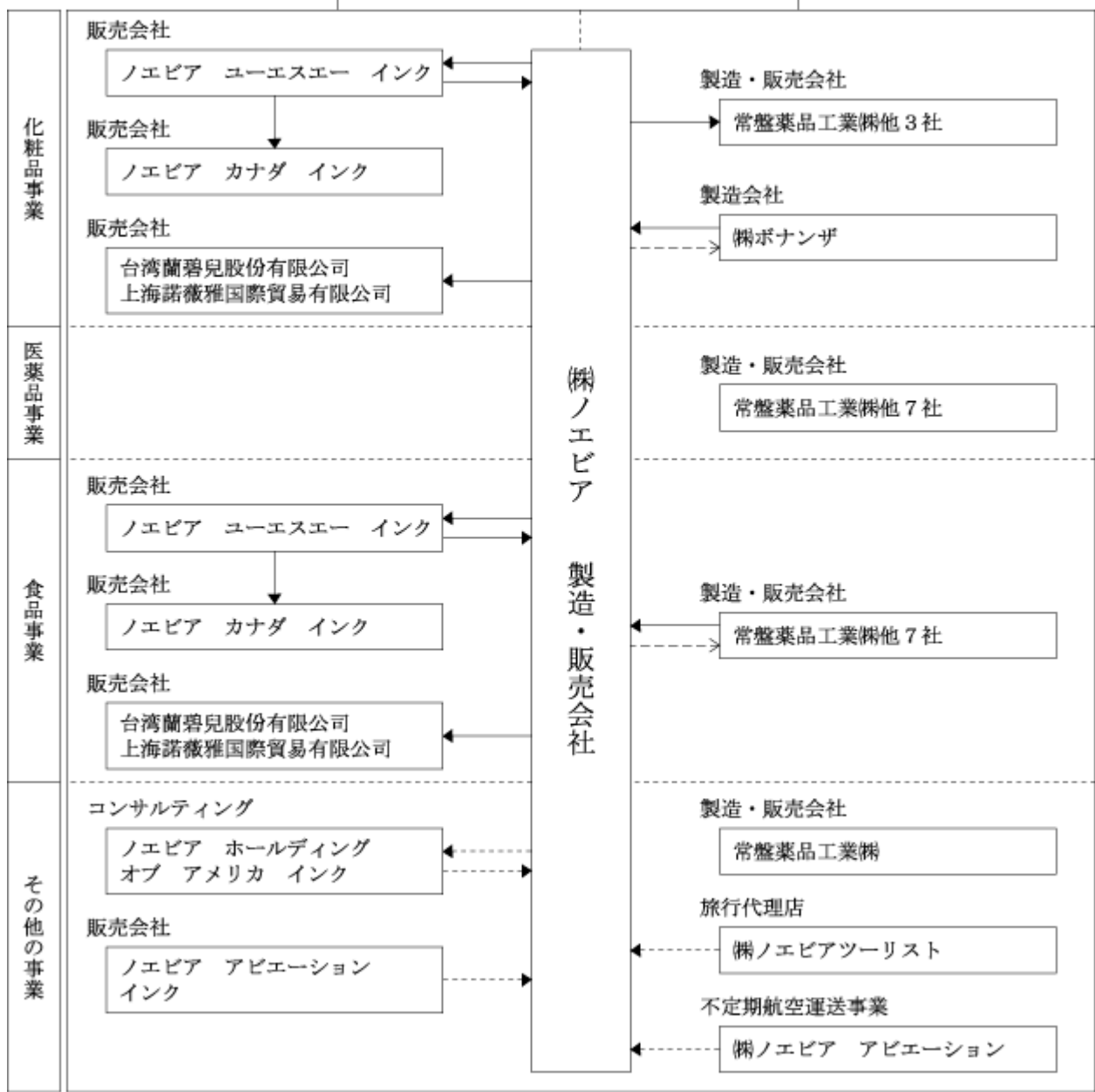
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、化粧品・トイレットリー・医薬品・栄養補助食品の製造並びに販売及び化粧雑貨の販売を主な事業内容としております。当企業集団各社の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社	
化粧品事業	化粧品、トイレットリーの製造販売並びに化粧雑貨の販売	国内	当社、(株)ボナンザ、常盤薬品工業(株)他3社 1
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、ノエビア カナダ インク、台湾蘭碧兒股份有限公司、上海諾薇雅国際貿易有限公司
医薬品事業	医薬品の製造販売	国内	常盤薬品工業(株)他7社 1
食品事業	栄養補助食品の製造販売	国内	当社、常盤薬品工業(株)他7社 1
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、ノエビア カナダ インク、台湾蘭碧兒股份有限公司、上海諾薇雅国際貿易有限公司
その他の事業	アパレル、その他	国内	当社、(株)ノエビアツーリスト、(株)ノエビア アビエーション 2、常盤薬品工業(株)
		海外	ノエビア ホールディングオブ アメリカ インク、ノエビア アビエーション インク

(注) 1 他の会社は、全て常盤薬品工業(株)の関係会社であり、その内3社は持分法非適用関連会社であります。  
2 平成17年7月11日付で(株)ジャパン エア トラストより社名を変更しております。

以上に述べた企業集団間における取引の概要図は次のとおりであります。



(注) —▶ 製品    - - -▶ 原材料    ·····▶ サービス

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ボナンザ	神戸市中央区	10,000	化粧品事業	100	当社の化粧品の仕上げ加工 他社の化粧品の製造 役員の兼任 3名
(株)ノエビアツーリスト	大阪市中央区	100,000	その他の事業	100	当社の旅行を斡旋 役員の兼任 2名
(株)ノエビア アピエーション 1	大阪府八尾市	35,000	その他の事業	100	当社の航空運送 役員の兼任 無
常盤薬品工業(株) 2	大阪市中央区	4,301,265	化粧品事業 医薬品事業	100	当社が栄養補助食品を購入 当社の化粧品の販売 当社が短期貸付・長期貸付 役員の兼任 4名
その他 4 社 5					
ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク 2	アメリカ カリフォルニア	米ドル 7,250,000	その他の事業	100	北米地区の持株会社 役員の兼任 2名
ノエビア ユーエスエー インク 2 4	アメリカ カリフォルニア	米ドル 5,900,000	化粧品事業	100 (100)	当社の化粧品の販売 当社が化粧品の購入 当社が土地建物を賃貸 役員の兼任 3名
ノエビア カナダ インク 3	カナダ オンタリオ	加ドル 1,131,606	化粧品事業	100 (100)	当社の化粧品の販売 役員の兼任 無
ノエビア アピエーション インク 4	アメリカ ニュージャージー	米ドル 1,350,000	その他の事業	100 (100)	当社が土地建物を賃貸 役員の兼任 1名
台湾蘭碧兒股份有限公司	台北市松江路	千台湾ドル 31,000	化粧品事業	90.32	当社の化粧品の販売 役員の兼任 2名
上海諾薇雅國際貿易有限公司	上海市浦東 外高橋保稅区	千人民元 3,311	化粧品事業	100	当社の化粧品の販売 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」については、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合であります。

3 1：平成17年7月11日付で(株)ジャパン エア トラストより社名を変更しております。

4 2：特定子会社であります。

5 上記の内、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社に該当するものではありません。

6 3：株式会社についてはノエビア ユーエスエー インクが全て所有しております。

7 4：株式会社についてはノエビア ホールディング オブ アメリカ インクが全て所有しております。

8 5：常盤薬品工業(株)の子会社であります。

9 常盤薬品工業(株)については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	20,661,214千円
(2) 経常利益	1,770,368千円
(3) 当期純利益	759,521千円
(4) 純資産額	8,417,838千円
(5) 総資産額	33,519,668千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	1,294 ( 141)
医薬品事業	492 ( 12)
食品事業	534 ( 16)
その他の事業	95 ( 21)
全社(共通)	129 ( 18)
合計	2,544 ( 208)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,247(171)	33.6	8.8	5,249,152

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は改善の兆しが見え、国内景気は緩やかに回復しつつあるものの、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があります。化粧品業界におきましては、国内市場規模が横這いの中、異業種からの参入が活発化するなど競争も激化し、より競争力のある商品の開発が求められております。

このような環境の中、ノエビアグループは、企業価値の最大化を目指して当連結会計年度よりスタートした第二次中期経営計画のもと、3つの経営ビジョンである「販売力の強化」「市場競争力の強化」「財務体質の強化」の実現のために、「新規顧客の獲得」、「選択と集中」、「コミュニケーション」という3つのテーマを新たに掲げて取り組んでまいりました。

営業面におきましては、当社の積極的な支援のもとで販売代理店が運営するホームパーティ「Cafe Noevir」が5年目を迎え、新規顧客の獲得を図って成果を上げてまいりました。さらに、お客さまの利便性の向上と一層の売上拡大をめざす販売・購入制度づくりを検討し、業界としても画期的な新しいビジネスモデルである「ノエビアスタイル」を誕生させ平成17年9月21日のサービス開始に向けて準備を進めてまいりました。

教育面におきましては、当社独自の色彩理論に基づいて開発したカラーシステム「ノエビアカラーコミュニケーション」が、「Cafe Noevir」を始めとしたさまざまな販売現場で高い顧客満足を提供し、効果的な販売活動に貢献いたしました。また、化粧品販売のプロフェッショナルを育成する「ノエビア銀座アカデミー」の受講を修了した販売代理店は、習得した専門的な知識や技術を新規顧客の獲得や固定客づくりに活かして成果を上げました。さらに、全国の販売代理店の研修機会を増やし、ノエビアの原点に触れながら当社製品への理解と信頼をさらに深めていただくため、滋賀研修センターの全面改修工事を行いました。

研究開発面におきましては、創業以来の「自然を科学する」というポリシーのもと、化粧品・医薬部外品・サプリメントの新たな素材を自然界に求めてその有効性を研究し、お客さまに納得いただける訴求効果のある独自商品を開発してまいりました。

ノエビアグループは、グループ全体の協力体制を強化し、その相乗効果を発揮するための諸施策を展開してまいりました。平成16年9月21日をもって㈱ノブ、㈱サナは常盤薬品工業㈱と合併し、いままで各社各様に展開してきた店頭販売における「商品戦略」と「流通戦略」を集約してさらなる相乗効果と効率経営の実現を目指してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度は異業種から化粧品市場への新規参入による競争激化や大衆薬市場の縮小などにより、売上は全般的に低調に推移いたしました。

なお、平成16年9月21日付での常盤薬品工業㈱、㈱ノブ、㈱サナの合併により、ノブブランドとサナブランドの業績計上期間が、前連結会計年度では平成15年9月21日から平成16年9月20日までの12ヶ月間であったことに比し、当連結会計年度は平成16年9月21日から平成17年6月30日までの約9ヶ月間のみの計上となっております。



この結果、当連結会計年度の売上高は、565億2百万円（前年同期比95.6%）となりました。また、利益面につきましては、売上構成の変化等による売上原価率の上昇及び研修施設の改修等の一時的な販売費及び一般管理費の増加により、経常利益は、35億1百万円（前年同期比61.8%）、当期純利益は、13億36百万円（前年同期比39.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 化粧品事業

##### <ノエビアブランド>

基礎化粧品におきましては、「自然を科学する」というポリシーのもと、世界中の天然素材から有効成分を求めて、付加価値と独自性の高い商品づくりに力を注いでまいりました。特に最高級基礎化粧品シリーズである「ノエビアスペチアーレシリーズ<医薬部外品>」は「ノエビアスペチアーレ薬用ローション<医薬部外品>」の増品が奏功して、売上に大きく貢献いたしました。1月には、スパニッシュモスエキスとエンザイムを配合した新発想の美容液「ノエビアデュアル S/E」を発売し、明確な商品特長で好評を得ました。6月には、コエンザイムQ10と肌引き締め成分ピロウエキスを配合した新美容液「ノエビアリフテンサーQ10」が、機能性を求める市場ニーズを捉え売上と利益に大きく貢献いたしました。しかしながら、既存商品の売上が伸び悩み、基礎化粧品全体の売上は前連結会計年度を下回りました。

メイクアップ化粧品におきましては、高級メイクアップシリーズの「ノエビア5シリーズ」を中心に高い機能性を備えて仕上がりの美しさを誇る新製品を発売し、売上に寄与いたしました。春と秋のメイクアップフェアでは、それぞれトレンドを意識した新作アイテムを増品して対象商品の売上が堅調に推移いたしました。その他のメイクアップ化粧品の売上減少を補いきれませんでした。

##### <その他のブランド>

常盤薬品工業㈱のノブブランド、サナブランドは、各シリーズとも安定した売上貢献がありました。

基礎化粧品におきましては、皮膚科医の協力によって商品開発した「ノブ シリーズ」、医療機関向け商品「セルニューシリーズ」が順調な売上を示しました。また、豆乳イソフラボン含有の「なめらか本舗シリーズ」は、増品によるシリーズ強化の効果もあいまって、全国のドラッグストアを中心に高い支持を得て売上に大きく貢献いたしました。

メイクアップ化粧品におきましては、「舞妓はんシリーズ」に「舞妓はんのアイライナー」、「舞妓はんの化粧下地」を新たにアイテムとして追加し「舞妓はんのおしろい」に続き好評を博しました。

なお、前述の3社合併の結果、ノブブランド及びサナブランドについては業績の計上期間が、前連結会計年度の12ヶ月間に比し、当連結会計年度は約9ヶ月間に減少しました。

以上の結果、化粧品事業の売上高は、348億75百万円（前年同期比94.7%）、営業利益は53億79百万円（前年同期比78.0%）となりました。

## 医薬品事業

常盤薬品工業㈱のフラッグシップ商品である「南天のど飴」は、定番商品である60錠缶に携帯ケースを添付する販促活動を行い、好評を博しました。

昨年7月にデザイン・原料をともにリニューアルした、「南天のど飴」の姉妹品である配置薬市場向け商品の「常盤のど飴」が売上に貢献し、「ネオグロンピター内服液」も好評を得ました。

主力のドリンク剤は、昨年10月にリニューアル発売した「パスピタンDX」や、滋養強壯生薬配合の「グロンピターデラックスK」が売上に寄与いたしました。

しかしながら、規制緩和などにより大衆薬市場の縮小が進んでいることと、昨年末の暖冬の影響で風邪薬等の売上が伸び悩んだことから減収となりました。

以上の結果、医薬品事業の売上高は、84億41百万円（前年同期比93.4%）、営業損益につきましては、原価率の上昇及び人件費の増加により1億99百万円の営業損失（前年同期の営業利益は14百万円）となりました。

## 食品事業

### <ノエビアブランド>

食品事業におきましては、世界中の天然素材から「ANTI AGING（老化防止）」に有効な成分を求め、新製品を発売してまいりました。昨年11月には、鈴鹿高山植物研究所独自のエキス抽出技術とブレンド技術を駆使したハーバルリカー「ノエビアスズカレンジ」を発売し反響を得ました。また、独自の発酵加工技術を駆使し、ピクノジェノールとバラ花びらエキス末を配合した「ノエビアワイゼットフォーミュラSP」を昨年12月に発売し、売上に貢献いたしました。3月には、ブナの木から採ったキシリトールを配合して口内環境を整える「ノエビアデントタルタブレットXT」を発売し好評を博しました。8月には、話題性の豊富な「α-リボ酸」「カルニチン」「コエンザイムQ10」を配合した3つの商品をセットにした「ノエビアL-C-Q10」が、売上に大きく貢献いたしました。

### <その他のブランド>

常盤薬品工業㈱の「睡眠打破」はライフスタイルの変化を捉えた商品として売上を大きく伸ばしました。2月には、フィルムタイプの口中清涼食品「睡眠打破フィルム」を発売し、携帯性に優れた食品として好評を博しました。しかしながら、他の新製品の販売実績が当初の予想を下回り、売上は減少いたしました。

以上の結果、食品事業の売上高は、97億37百万円（前年同期比96.6%）、営業損益につきましては、原価率の上昇により91百万円の営業損失（前年同期の営業利益は3億43百万円）となりました。

## その他の事業

その他の事業におきましては、アパレル・ボディファッションが新製品の積極的な投入により好調に売上を伸ばしました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、35億76百万円（前年同期比108.8%）、営業利益は15百万円（前年同期比166.6%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による資金流入が投資活動及び財務活動による資金流出を下回ったため、前連結会計年度末に比べ27億13百万円減少し、当連結会計年度末には266億45百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は26億53百万円（前年同期比 5 億36百万円の収入減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益の減少33億75百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は16億65百万円（前年同期比 7 億82百万円の支出減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出26億13百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は37億18百万円（前年同期比31億57百万円の支出増）となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出27億30百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	33,271,956	111.8
医薬品事業	8,062,554	88.4
食品事業	7,177,286	108.9
その他の事業		
合計	48,511,796	106.7

(注) 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	34,875,256	94.7
医薬品事業	8,441,240	93.4
食品事業	9,737,289	96.6
その他の事業	3,449,159	107.8
合計	56,502,945	95.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

化粧品業界や医薬品業界における国内市場規模が横這い状況の中、企業間競争は激しく、新商品の開発や販売支援強化等によるシェア拡大が益々求められ、ノエビアグループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中、ノエビアグループは、美と健康を提案する企業グループとして、第二次中期経営計画に基づき経営革新をさらに強く推し進めて着実な発展を遂げることと、子会社化して3年を経過した常盤薬品工業㈱の安定的な売上増強、利益体質の確立を最重要課題として取り組んでまいります。

営業面におきましては、多様化するお客さまのニーズに即応した新しいスタイルのお客さま会員ショッピングサービス「ノエビアスタイル」の本格的サービス開始により、さらなる売上の拡大を目指します。同時に「ノエビアスタイルECサイト」を立ち上げて、ブログ上で販売代理店がお客さまに適切なアドバイスやサービスを提供することで、対面販売を補完する新たな販路の拡大に取り組んでまいります。

教育面におきましては、「ノエビアカラーコミュニケーション」と「ノエビア銀座アカデミー」をさらに強化・活用するとともに、一新した滋賀研修センターでより多くの販売代理店に当社製品の独自性や優秀性をご理解いただき、時代に即した教育カリキュラムへの改良改善も加えて、創業来の当社の強みである対面販売における販売力強化を図ってまいります。

研究開発面におきましては、「自然を科学する」というポリシーのもと世界中の天然素材から未知の有効成分を探し出し、お客さまに支持される独創性に富む高品質な商品を提供してまいります。

ノエビアグループといたしましては、既成概念を打ち破る独自の新しい試みに挑戦し、それぞれの市場に見合った「心ときめく」商品の創造に邁進いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 販売制度

化粧品事業における主たる販売形態は委託販売であり、当社は、「委託販売契約」を締結している販売代理店を通じて一般消費者に直接販売を行う対面販売を採用しております。

従って、当社の販売制度は「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 製造物責任及びクレーム

当企業集団は、製造物責任法によって訴訟を提起される可能性がないとは言えません。当社製品の信頼性や当社製品及び競合他社製品の安全性をめぐるクレームは、当社の業績に悪影響をもたらす可能性があります。クレーム自身が、最終的に何ら影響を与えない事となっても同様です。当社が自社製品の安全性を保障していても、自社製品や仕入商品に不良品が発生する事もあり得ます。当社が速やかな不良品回収の方針を取っていても、これに起因するコストや失った信頼は業績には悪影響です。重大な製造責任や創業以来のポリシーに対する信頼を失う事がなくとも、将来にわたってクレームがないとは言えず、市場での評価を落とさないとは限りません。

##### (3) 研究開発

研究技術、市場動向、業界を取り巻く情勢に対する対応能力、時代に即応した効果効能のある新製品開発力は、当社の市場競争力に重要な影響を与えています。開発が順調に進み新製品が必ずしも受け入れられるとは限りません。また、研究開発費は都度発生していきますが、その成果が翌期以降に及ぶ事もあり得ます。また、競争原理から、期間を延長してさらなる研究開発投資を強いられる事もあります。これによって、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 天候不順・景気変動

化粧品事業における季節商品、医薬品事業における大衆薬（風邪薬、のど飴等）、食品事業におけるドリンク飲料は、天候不順や予測し得ない景気変動が生じた場合、その業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害等

当企業集団は、高度な情報処理システムによって、多品種に及ぶ製品とその製造や物流システムを処理しています。これらのシステムとオペレーションは火事、地震、通信回線のトラブルに対して影響を受ける可能性があります。また不正侵入や破壊行為等の被害を受ける危険もあります。事前の予防措置を講じていても、自然災害やその他の予期せぬトラブルによって会社は重大な影響を受ける可能性があります。

#### (6) 個人情報

当企業集団は、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。

個人情報については、全社的なプロジェクトを発足させ、情報管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

#### (7) 知的財産権保護の限界

当企業集団は、競合他社と差別化をはかり優位性を保つため、一定の知的財産権を確保する措置を講じています。また、入念な特許・商標等の調査をしながら、製商品の開発をすすめております。しかしながら、他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合、他社特許に抵触する可能性があります。判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原料の使用により回避する努力をすすめますが、製商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使される可能性があります。

#### (8) 法的規制等

当企業集団は、化粧品・医薬品・食品を中心に多様な製品を展開しておりますが、薬事法等関連法規の改正により、処方、原料調達、販売促進等に影響が及び、業績やコストへの悪影響が出る可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### 委託販売契約

当社は、販売代理店である販売会社等(当社と直接取引を行っている一部の販売代理店を含む：以下同じ)と「委託販売契約」を締結しております。

- 1) 契約の本旨 : 販売代理店である販売会社等が顧客の注文に対して、品切れがなく常時受注できるようにし、かつ販売会社等の流通リスクを回避することであります。
- 2) 契約先 : 販売会社及び当社と直接取引を行っている一部の販売代理店
- 3) 委託販売製品 : 化粧品、トイレタリー、栄養補助食品
- 4) 契約期間 : 2ヶ年(自動更新)

## 6 【研究開発活動】

当社の企業集団は、「自然を科学する」という企業ポリシーのもと、自然界から美と健康に役立つ有効成分を求め、「熟成コスメティクス」の考え方にそって、十分な「手間」と「時間」を費やした研究に取り組んでおります。

また、ノエビアグループ全体の商品コンセプトとして『ANTI AGING（老化防止）』を掲げ、化粧品・医薬部外品、食品及び医薬品の分野で幅広く商品開発を行っております。

それぞれの分野の研究資産を融合させ、「コスメディカルケア（コスメティック＋メディカル）」という考え方に基き、美と健康に対するケアを提案しております。

現在、商品研究開発体制は、滋賀研究所、神戸研究所、開発戦略室・銀座研究所、NJR&D（米国ニュージャージー州における開発拠点）、南大東島海洋研究所、鈴鹿高山植物研究所、特許室、ノエビア・慶応リサーチラボラトリー、さらに常盤薬品工業㈱開発研究所において連携・協力体制を強化し、より広範囲に活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は12億29百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### 化粧品事業

#### <ノエビアブランド>

追加注文の継続する商品の提供を目的とし、商品提供のみならず、自然界から美と健康に役立つ有効成分を探索研究し、新規素材の開発など、ノエビア独自の他社に先駆けた商品研究開発活動を行ってまいりました。それぞれの成分は、さまざまな学会での発表を通してその有効性を認知いただいております。

基礎化粧品におきましては、エアープランツと呼ばれる不思議な生命力をもつ植物から抽出したエキス「スパニッシュモスFT」が皮膚への保湿効果が高いことを発見し、ピュアブレンド設計により角質柔軟酵素「エンザイム」とともに応用することで相乗効果を実現した美容液「デュアルS/E」を開発いたしました。

また、研究の一環として亜熱帯気候である奄美諸島の請島に自生するピロウの実からエキスを抽出し有効性評価を行っております。この結果、ピロウの実のエキスは、真皮線維芽細胞の活性を高め、皮膚真皮組織を収縮させることにより、加齢による肌のたるみ防止に有用であることが判明いたしました。当社では、この成果を新美容液「ノエビアリフテンサーQ10」の開発に応用いたしました。

メイクアップ化粧品におきましては、クリスマスシーズンを華やかに装う特別限定品「ゴールドパーティーコレクション」や高級メイクアップ化粧品「ノエビア5シリーズ」などの高品質・高機能性を持ちながらもファッション性の高いトレンドを意識した新作アイテムを投入してまいりました。

#### <その他のブランド>

皮膚科医の協力による医薬部外品・化粧品などを開発・提供しているノブブランドにつきましては、南大東島海洋研究所において、採取した海水（湧昇流）から、肌に有用なマグネシウム・カリウム・亜鉛・セレン等の成分を効果的に濃縮する方法を見出し、オリジナル成分「オリゴマリン」を得ることに成功し、大学研究機関とともに引き続きその有効性を検証しております。この「オリゴマリン」は、ノブブランドの「オリゴマリンシリーズ」に応用しております。



また、全国のバラエティショップやドラッグストアを中心として、高品質・低価格の商品を提供しているサナブランドにおきましては、基礎化粧品では豆乳イソフラボン配合の「なめらか本舗シリーズ」、メイクでは「舞妓はんのおしろい」に続き「舞妓はんのアイライナー」、「舞妓はんの化粧下地」などユニークな商品を開発し発売いたしました。

当事業における研究開発費は10億25百万円であります。

#### 医薬品事業

常盤薬品工業㈱では、治療薬とともに、予防薬にも力を入れており、また、永年の医薬品開発で培った技術を生かし、特定保健用食品、栄養補助食品、機能性飲料などの研究開発も積極的に推進し、「パスタンD X」や、滋養強壮生薬配合の「グロンビターデラックスK」を開発し、医薬品事業のより一層の拡大を図っております。

当事業における研究開発費は30百万円であります。

#### 食品事業

食品事業におきましては、日本の素材・発酵技術に着目して健康維持のための成分を配合した「ノエビアワイゼットフォーミュラSP」、女性の冷え性やむくみに着目した「ノエビアインナーウオーム」、コエンザイムQ10を配合した「ノエビアCOQ10リブ」、話題性の豊富な「α-リポ酸」「カルニチン」「コエンザイムQ10」を配合した3つの商品をセットにした「ノエビアL-C-Q10」、ブナの木から採ったキシリトールを配合した「ノエビアデンタルタブレットXT」など美と健康に役立つ新製品を積極的に投入してまいりました。

また、鈴鹿高山植物研究所では「美と健康」のための新たな可能性を探り独自のエキス抽出技術とブレンド技術を駆使してハーバルリカー「ノエビアスズカレンジ」を開発いたしました。

常盤薬品工業㈱におきましては、ライフスタイルの変化を捉えた商品「睡眠打破」をもとに、携帯性に優れたフィルムタイプの口中清涼食品「睡眠打破フィルム」を開発いたしました。

当事業における研究開発費は1億72百万円であります。

#### その他の事業

研究開発活動を行っておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度より26億25百万円減少し、565億2百万円（前年同期比95.6%）となりました。当連結会計年度は異業種から化粧品市場への新規参入による競争激化や大衆薬市場の縮小などにより、売上は全般的に低調に推移いたしました。また、平成16年9月21日付での常盤薬品工業株式会社、株式会社ノブ、株式会社サナの合併により、ノブブランドとサナブランドの業績計上期間が、前連結会計年度では平成15年9月21日から平成16年9月20日までの12ヶ月間であったことに比し、当連結会計年度は平成16年9月21日から平成17年6月30日までの約9ヶ月間となっております。

売上原価は、商品別売上構成比の変化と戦略的な商品廃棄により、前連結会計年度より1億71百万円増加し、186億72百万円（前年同期比100.9%）となりました。

販売費及び一般管理費は、研修施設の改修等の一時的な増加はありましたが、上述の子会社合併による連結期間の減少の影響のため、前連結会計年度より3億74百万円減少し、346億60百万円（前年同期比98.9%）となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度より24億21百万円減少し、31億70百万円（前年同期比56.7%）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

前連結会計年度では、社債発行費2億31百万円を一括費用計上したため営業外損益は72百万円の収益（純額）でしたが、当連結会計年度においては、当該計上分はありませんので、当連結会計年度の営業外損益は、3億31百万円の収益（純額）に増加しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より21億63百万円減少し、35億1百万円（前年同期比61.8%）となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

前連結会計年度には、厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づいた企業年金制度への移行に伴う退職給付引当金の取崩額19億63百万円を特別利益に計上しましたが、当連結会計年度においては、当該計上分はありませんので、特別損益は、前連結会計年度の12億85百万円の収益（純額）から73百万円の収益（純額）に減少しました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より20億36百万円減少し、13億36百万円（前年同期比39.6%）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び株主資本

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から22億68百万円減少し、1,044億63百万円となりました。

流動資産については、自己資金を使って長期借入金を返済したことにより現金及び預金が減少し、11億47百万円の減少となりました。

固定資産については、減価償却を上回る設備投資を行いました。連結調整勘定の償却等で11億21百万円の減少となりました。

負債については、前連結会計年度末から35億9百万円減少し、612億64百万円となりました。新規借入れを抑制する一方でグループ内の資金を有効活用した結果、有利子負債を31億35百万円圧縮することができました。

株主資本については、前連結会計年度末から12億37百万円増加し、431億85百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う資本の増加であります。

#### 資金の状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は266億45百万円であり、前連結会計年度末に比べ27億13百万円減少いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況のとおりであります。

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、研究開発等に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社の企業集団では、主力事業の化粧品事業を中心に、全体で28億6百万円の設備投資を実施しました。  
当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社の企業集団における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都 中央区他) 3	全社統括業務	統括業務設備 研究設備	1,497,346	899,502	4,627,719 (0)	140,958	7,165,526	134 [ 6 ]
神戸本社 (神戸市中央区) 3	全社統括業務	統括業務設備 研究設備	708,779	24,207	2,256,932 (8)	140,629	3,130,548	133 [ 11 ]
滋賀工場 (滋賀県 東近江市) 3	化粧品事業	生産設備	265,654	139,891	396,156 (19)	212,368	1,014,071	63 [ 66 ]
滋賀中央研究所 (滋賀県 東近江市)	化粧品事業 食品事業	研究設備	233,270	1,264	148,313 (7)	47,388	430,235	66
滋賀研修 センター (滋賀県 東近江市) 1 3	化粧品事業 食品事業 その他の事業	研修設備	977,205	55,227	294,639 (14) 29	130,751	1,457,823	48 [ 32 ]
研修施設2箇所 (東京都港区他) 1	化粧品事業 食品事業 その他の事業	研修設備	696,736	508	1,470,512 (8) 19	35,792	2,203,549	14
営業拠点47箇所 (東京都 中央区他) 2	化粧品事業 食品事業 その他の事業	販売設備	400,474		2,413,747 (4)	24,625	2,838,847	746

(注) 1 1: 面積の 外書 は、連結会社以外からの賃借物件であります。

2 2: 営業拠点41箇所の建物は、連結会社以外から賃借しております。

3 3: 従業員数欄の [ 外書 ] は、臨時従業員数であります。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
常盤薬品 工業㈱	三重工場 (三重県伊賀 市)	医薬品事業 食品事業	生産設備	1,473,690	353,706	1,809,150 ( 93)	30,084	3,666,631	205 [ 11]
常盤薬品 工業㈱	営業拠点 6 箇所(東京都 品川区他)	化粧品事業 医薬品事業 食品事業	販売設備	850,951		1,428,505 ( 7)		2,279,456	283 [ 2]

(注) 従業員数欄の [ 外書 ] は、臨時従業員数であります。

## (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、145,000,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,837,487	35,837,487	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	35,837,487	35,837,487		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年1月19日取締役会決議（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成17年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	8,760,000	8,760,000
新株予約権の数(個)	1,752	1,752
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,375,545	6,375,545
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,374	1,374
新株予約権の行使期間	自平成16年2月20日 至平成21年1月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,374 資本組入額 687	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本株予約権を行使することはできないものとする。また、各本株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月21日～ 平成16年9月20日 (注)	502,182	35,437,197	344,999	4,008,570	344,999	3,498,505
平成16年9月21日～ 平成17年9月20日 (注)	400,290	35,837,487	274,999	4,283,569	274,999	3,773,504

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	8	66	18		6,792	6,899	
所有株式数 (単元)		37,382	62	121,226	10,742		188,962	358,374	87
所有株式数 の割合(%)		10.43	0.02	33.82	3.00		52.73	100	

(注) 自己株式14,431株は、「個人その他」に144単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 エヌ・アイ・アイ	東京都港区赤坂 8 - 6 - 33-101	6,972	19.45
大 倉 昊	兵庫県芦屋市奥池町10-17	4,739	13.22
有限会社大倉興産	大阪市北区堂島 2 - 1 - 25	4,491	12.53
大 倉 俊	兵庫県芦屋市奥池町11-11	3,699	10.32
大 倉 尚	兵庫県神戸市東灘区住吉本町 4 - 47	3,699	10.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4)	1,279	3.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	1,176	3.28
ノエビア従業員持株会	神戸市中央区港島中町 6 - 13- 1	984	2.74
三菱証券 セキュリテーズ インターナショナル ピーエル シー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	6 BROADGATE, LONDON EC 2M 2AA, UNITED KI NGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	497	1.38
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地 7 - 18-24 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	300	0.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	0.83
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町 4 - 4 - 1	300	0.83
計		28,437	79.35

(注) 1 前事業年度末現在主要株主でなかつた大倉俊は、当事業年度末では主要株主となっております。

2 前事業年度末現在主要株主でなかつた大倉尚は、当事業年度末では主要株主となっております。

3 大株主は平成17年9月20日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、株式会社東京三菱銀行及びその共同保有者である三菱証券 セキュリテーズ インターナショナル ピーエルシーから平成17年8月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成17年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	0.84
三菱証券 セキュリテーズ インターナショナル ピーエル シー	6 BROADGATE, LONDON EC 2M 2AA, UNITED KI NGDOM	1,977	5.32



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,823,000	358,230	同上
単元未満株式	普通株式 87		同上
発行済株式総数	35,837,487		
総株主の議決権		358,230	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

2 1単元の株式数につきましては、平成17年4月1日をもって1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成17年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノエビア	神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1	14,400		14,400	0.04
計		14,400		14,400	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視した高配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり年間30円(配当性向74.7%)としました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	1,180	1,200	1,390	1,520	1,514 1,430
最低(円)	1,000	1,040	1,080	1,200	1,360 1,320

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,494	1,460	1,451	1,460	1,482	1,476
最低(円)	1,370	1,420	1,418	1,426	1,430	1,409

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大 倉 昊	昭和11年8月9日生	昭和39年4月 昭和46年6月	ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業 (株)ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニー(現、(株)ノエビア)を設立し、代表取締役社長に就任 現在に至る	4,739
取締役副社長 代表取締役		大 倉 俊	昭和39年1月16日生	昭和63年4月 平成2年9月 平成5年6月 平成5年12月 平成7年11月 平成8年3月 平成10年2月 平成10年4月 平成11年12月 平成13年12月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社入社 営業本部長補佐に就任 取締役就任 営業本部副本部長に就任 経営企画室長兼第四営業部長に就任 経営企画室長兼第四営業部担当に就任 常務取締役に就任 経営企画室長兼第一営業部担当兼第四営業部担当に就任 国内営業部担当兼海外営業部担当に就任 経営管理・国内営業・海外営業統括 代表取締役副社長に就任 現在に至る	3,699
取締役副社長		大 倉 尚	昭和41年5月18日生	平成2年4月 平成4年9月 平成11年9月 平成11年12月 平成11年12月 平成14年4月 平成15年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社入社 情報システム部長兼関連事業部担当部長に就任 取締役に就任 情報システム部長兼関連事業部長に就任 常務取締役に就任 取締役副社長に就任 現在に至る	3,699
取締役	東京本社支配人 兼代理店管理部長	瀧 澤 康 雄	昭和29年11月27日生	昭和53年9月 平成6年1月 平成6年12月 平成7年11月 平成8年7月 平成12年6月 平成13年12月 平成14年12月 平成15年9月 平成16年1月 平成16年12月 平成17年8月	当社入社 静岡支店長に就任 取締役に就任 現在に至る 第二営業部首都圏営業部長に就任 千葉支店長に就任 東京本社支配人兼国内営業部長に就任 東京本社支配人兼代理店管理部長に就任 東京本社支配人兼代理店管理部長兼お客さま相談室担当に就任 東京本社支配人兼代理店管理部長兼教育部長兼お客さま相談室担当に就任 東京本社支配人兼代理店管理部長兼教育部担当兼お客さま相談室担当に就任 東京本社支配人兼代理店管理部長兼お客さま相談室担当に就任 東京本社支配人兼代理店管理部長に就任 現在に至る	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	総務部担当兼情報システム部担当兼ノエビアの郷担当兼安全対策委員長	海田安夫	昭和30年11月4日生	昭和53年7月 平成6年2月 平成6年12月 平成7年11月 平成8年7月 平成12年6月 平成12年12月 平成15年9月 平成16年12月 平成17年8月 平成17年11月	当社入社 名古屋支店長に就任 取締役に就任 現在に至る 第二営業部近畿圏営業部長に就任 神戸本社営業部長に就任 管財部長に就任 総務部長兼安全対策委員長に就任 総務部長兼情報システム部長兼安全対策委員長に就任 総務部長兼情報システム部長兼ノエビアの郷担当兼安全対策委員長に就任 総務部長兼情報システム部担当兼ノエビアの郷担当兼安全対策委員長に就任 総務部担当兼情報システム部担当兼ノエビアの郷担当兼安全対策委員長に就任 現在に至る	29
取締役	商品統括部長兼生産統括部担当兼品質管理グループ担当	小山隆	昭和30年8月20日生	昭和53年10月 平成7年11月 平成11年12月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年12月 平成17年8月	当社入社 人事部長に就任 取締役に就任 現在に至る ノエビア銀座アカデミー担当に就任 お客様相談室担当に就任 生産事業部長兼商品統括部長に就任 商品統括部長兼生産統括部担当兼品質管理グループ担当に就任 現在に至る	9
取締役	神戸本社支配人兼経理担当兼国際管理部長	赤川正志	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成14年12月 平成17年8月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)三井住友銀行公共法人営業部(大阪)部付部長に就任 当社取締役に就任 現在に至る 神戸本社支配人兼経理担当兼海外営業部長に就任 神戸本社支配人兼経理担当兼国際管理部長に就任 現在に至る	2
取締役	人事部長	齊藤升	昭和26年11月15日生	昭和54年7月 平成14年1月 平成14年12月	当社入社 人事部長に就任 現在に至る 取締役に就任 現在に至る	7
取締役	商品研究開発部長兼滋賀研究所長	伊藤実	昭和27年3月8日生	昭和53年12月 平成14年6月 平成14年12月 平成14年12月 平成15年7月	当社入社 商品研究開発部滋賀研究所長兼神戸研究所長兼特許室長に就任 取締役に就任 現在に至る 商品研究開発部長に就任 商品研究開発部長兼滋賀研究所長に就任 現在に至る	3
取締役	営業部長兼東京営業部長	武原孝支	昭和30年9月29日生	昭和60年8月 平成17年11月 平成17年12月	当社入社 営業部長兼東京営業部長に就任 取締役に就任 現在に至る	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岡田 恒彦	昭和12年8月27日生	昭和36年4月 平成2年6月 平成2年12月 平成2年12月 平成5年6月 平成5年12月 平成6年2月 平成9年12月 平成12年12月 平成13年12月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社入社 総務部長に就任 取締役就任 総務部長兼人事部長に就任 統括本部長補佐に就任 統括本部副本部長に就任 総務部長に就任 総務部長兼財務部長に就任 内部監査室長に就任 当社常勤監査役に就任 現在に至る	13
監査役		小嶋 成夫	昭和11年3月13日生	昭和43年4月 昭和44年1月 昭和51年7月 昭和56年11月 昭和57年9月 昭和60年12月	公認会計士、税理士開業登録 公認会計士小嶋成夫事務所所長 現在に至る (株)国際機械振動研究所(昭和62年4月IMV(株)に名称変更)代表取締役就任 現在に至る 当社監査役に就任 監査役退任 当社監査役に就任 現在に至る	
監査役		井上 隆晴	昭和10年12月22日生	昭和35年4月 昭和38年4月 昭和41年4月 昭和43年4月 昭和44年4月 昭和44年4月 昭和53年3月 昭和57年11月 昭和60年12月 平成6年12月 平成17年7月	横浜地方裁判所判事補 東京地方裁判所判事補 釧路地方裁判所判事補 大阪地方裁判所判事補 弁護士登録 道工法律事務所(昭和61年4月道工・井上法律事務所に、平成12年4月みずほ総合法律事務所に名称変更)に入所 現在に至る 当社法律顧問 当社監査役に就任 監査役退任 当社監査役に就任 現在に至る 当社法律顧問 終了	2
計						12,245

(注) 1 取締役副社長大倉俊は取締役社長大倉昊の長男であり、取締役副社長大倉尚は同社長の次男であります。

2 監査役小嶋成夫及び監査役井上隆晴は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させて、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業の実現のために、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、経営管理体制の整備や監査機能の充実を行い、法令遵守と企業倫理を徹底するとともに、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムを整備していくことであると認識しております。

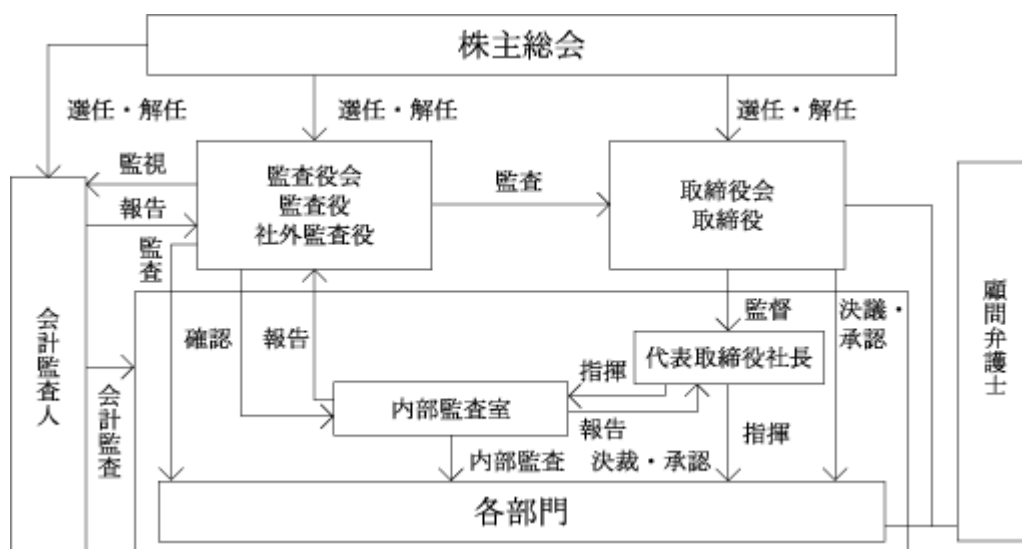
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社の取締役会の運営につきましては、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について監督しております。取締役会は、取締役10名で構成され、社外取締役の選任は行っていません。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名が監査役会を構成しております。非常勤監査役は2名とも社外監査役であります。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上のアドバイスを受けております。

#### 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



#### 内部統制システムの整備の状況

代表取締役社長直轄下に内部監査室を設置し、専任4名体制により定期的に各部門の内部監査を実施しております。その他緊急を要する事項等については、その都度機動的に対応しております。

また、総務部が中心となって企業活動における遵法、倫理を確保するため、社内諸規程の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しています。監査結果は、社長及び監査役に報告され、改善指導を実施しております。

監査役3名は、取締役会にすべて出席して意見を述べるほか、経営全般の監視に当たっております。監査役会には会計監査人や内部監査室が随時出席し、各々の情報の共有を図るなど、相互に連携をとり効果的な三様監査の実現に努めています。

### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	西浦 孝充	監査法人トーマツ
	新免 和久	
	山田 美樹	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
会計士補	8名

社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役である井上隆晴は、当社株式を2千株保有しております。また、当社の連結子会社(株)ボナンザの監査役でもあります。なお、当社と社外監査役との間に、それ以外の特別な利害関係はありません。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、当社は平成12年6月に「安全対策委員会」を設置し、リスク管理に関する情報収集とリスク発生時に適切かつ迅速に対応できる組織体制を敷いております。また、本年4月に個人情報保護法が施行されましたが、昨年5月にプライバシーマーク取得の事務局を発足させ、本年10月に審査を終えましたので、来年に認証取得の見込みです。個人情報の漏洩防止には、万全の体制を敷いております。

### (4) 役員報酬の内容

役員に対して支払った報酬は、次のとおりであります。

取締役10名の年間報酬総額	3億41百万円
監査役3名の年間報酬総額	25百万円(うち社外監査役13百万円)

### (5) 監査報酬の内容

監査法人に対して支払った報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	37百万円
上記以外の報酬	



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年9月21日から平成16年9月20日まで)及び第34期事業年度(平成15年9月21日から平成16年9月20日まで)並びに当連結会計年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)及び第35期事業年度(平成16年9月21日から平成17年9月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月20日)		当連結会計年度 (平成17年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	29,358,662		26,645,355	
2 受取手形及び売掛金		14,656,851		14,781,658	
3 たな卸資産		10,335,486		11,601,521	
4 繰延税金資産		930,333		937,825	
5 未収入金		1,868,487		1,854,191	
6 その他		649,009		693,459	
7 貸倒引当金		252,037		114,398	
流動資産合計		57,546,794	53.9	56,399,613	54.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	9,180,887		9,470,741	
(2) 機械装置及び運搬具		2,119,433		1,621,778	
(3) 土地	3	19,008,292		19,626,128	
(4) 建設仮勘定		9,111		144,579	
(5) その他		866,063		900,762	
有形固定資産合計		31,183,788	29.2	31,763,990	30.4
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		3,903,753		2,788,442	
(2) その他		311,897		444,646	
無形固定資産合計		4,215,651	4.0	3,233,089	3.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,661,427		3,063,916	
(2) 長期貸付金		347,341		268,519	
(3) 繰延税金資産		5,707,260		4,816,864	
(4) その他	2 3	5,552,227		5,365,901	
(5) 貸倒引当金		482,313		448,499	
投資その他の資産合計		13,785,944	12.9	13,066,701	12.5
固定資産合計		49,185,384	46.1	48,063,781	46.0
資産合計		106,732,179	100.0	104,463,395	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月20日)		当連結会計年度 (平成17年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		6,877,756		6,831,563	
2		1,931,587		1,702,560	
3		3,820,939		3,902,580	
4		1,331,695		575,700	
5		6		1	
6		124,324		220,640	
7		1,993,827		1,987,718	
8		1,123,877		885,564	
		流動負債合計	16.1	16,106,328	15.4
<b>固定負債</b>					
1		9,310,000		8,760,000	
2		13,419,841		11,062,873	
3		4,550,677		4,799,172	
4		294,487		326,553	
5		19,930,286		20,149,686	
6		64,439		59,386	
		固定負債合計	44.6	45,157,671	43.3
		負債合計	60.7	61,264,000	58.7
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	0.0	13,465	0.0
<b>(資本の部)</b>					
		資本金	3.8	4,283,569	4.1
		資本剰余金	3.3	3,773,504	3.6
		利益剰余金	32.1	34,540,778	33.0
		その他有価証券評価差額金	0.3	751,217	0.7
		為替換算調整勘定	0.2	142,067	0.1
	5	自己株式	0.0	21,073	0.0
		資本合計	39.3	43,185,929	41.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	104,463,395	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			59,128,687	100.0	56,502,945	100.0	
売上原価	1		18,501,245	31.3	18,672,269	33.0	
売上総利益			40,627,441	68.7	37,830,676	67.0	
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		6,076,349			5,564,329		
2 広告宣伝費		2,059,900			2,369,382		
3 貸倒引当金繰入額		63,259					
4 給料及び賞与手当		10,493,598			10,600,029		
5 賞与引当金繰入額		102,961			168,760		
6 退職給付費用		1,015,618			800,517		
7 役員退職慰労引当金繰入額		42,218			38,145		
8 減価償却費		1,405,517			1,208,034		
9 研究開発費	1	1,226,883			1,225,403		
10 その他		12,548,798	35,035,106	59.2	12,685,547	34,660,148	61.4
営業利益			5,592,335	9.5	3,170,527	5.6	
営業外収益							
1 受取利息		36,472			48,969		
2 受取配当金		13,959			8,329		
3 受取手数料		139,733			126,971		
4 販促物売却収入		71,881			64,501		
5 賃貸料収入		133,478			117,040		
6 雑収入		377,525	773,050	1.3	257,348	623,160	1.1
営業外費用							
1 支払利息		320,862			239,261		
2 シンジケートローン手数料		17,000			17,000		
3 社債発行費		231,224					
4 雑損失		131,246	700,333	1.2	35,505	291,767	0.5
経常利益			5,665,052	9.6	3,501,920	6.2	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	214,757			112,920		
2 投資有価証券売却益		276,844			18,406		
3 企業年金制度移行益		1,963,134					
4 貸倒引当金戻入益					165,681		
5 その他		11,800	2,466,535	4.2	3,999	301,009	0.5
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	629,352			135,056		
2 投資有価証券評価損		298			2,584		
3 会員権評価損		30,359			2,644		
4 貸倒引当金繰入額		224,000					
5 たな卸資産廃棄損		191,889			87,656		
6 その他		105,138	1,181,038	2.0	227,942	0.4	
税金等調整前当期純利益			6,950,550	11.8	3,574,987	6.3	
法人税、住民税及び事業税		2,737,176			1,618,922		
法人税等調整額		841,191	3,578,368	6.1	616,978	2,235,901	3.9
少数株主利益(損失)			667	0.0	2,678	0.0	
当期純利益			3,372,849	5.7	1,336,407	2.4	

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,153,505		3,498,505
資本剰余金増加高				
新株予約権の行使による 増加高	344,999	344,999	274,999	274,999
資本剰余金期末残高		3,498,505		3,773,504
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		31,942,359		34,267,164
利益剰余金増加高				
当期純利益	3,372,849	3,372,849	1,336,407	1,336,407
利益剰余金減少高				
配当金	1,048,044	1,048,044	1,062,794	1,062,794
利益剰余金期末残高		34,267,164		34,540,778

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	6,950,550	3,574,987
2		減価償却費	1,898,648	1,738,896
3		連結調整勘定償却額	1,109,033	1,115,310
4		貸倒引当金の増減額(減少: )	269,754	171,587
5		賞与引当金の増減額(減少: )	9,927	96,315
6		返品調整引当金の増減額(減少: )	32,371	6,109
7		退職給付引当金の増減額(減少: )	164,455	248,449
8		役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	2,541	32,066
9		受取利息及び受取配当金	50,431	57,298
10		支払利息	320,862	239,261
11		社債発行費	231,224	
12		為替差損益	82	83
13		投資有価証券売却損益	276,844	18,406
14		投資有価証券評価損	298	2,584
15		固定資産除売却損益	414,595	22,135
16		会員権評価損	30,359	2,644
17		たな卸資産廃棄損	191,889	87,656
18		企業年金制度移行益	1,963,134	
19		売上債権の増減額(増加: )	895,120	117,192
20		たな卸資産の増減額(増加: )	1,121,233	1,287,930
21		仕入債務の増減額(減少: )	256,776	116,016
22		預り保証金の増減額(減少: )	246,700	219,400
23		その他	1,080,823	293,187
		小計	6,144,334	5,312,063
24		利息及び配当金の受取額	42,382	64,912
25		利息の支払額	323,646	240,689
26		法人税等の支払額	2,673,201	2,482,941
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			3,189,869	2,653,345

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,000,000	3,000,000
2			3,000,000
3		14,838	13,342
4		856,267	297,901
5		94,599	
6			68,760
7		2,074,875	2,613,127
8		1,826,915	652,462
9		115,038	88,979
10		61,995	9,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,448,087	1,665,686
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		831,962	
2		455,799	80,000
3		3,282,205	2,730,233
4		9,768,775	
5		5,608,000	
6		15,133	5,392
7		1,047,609	1,062,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		560,336	3,718,065
現金及び現金同等物に係る換算差額		68,355	17,100
現金及び現金同等物の増減額		113,089	2,713,306
現金及び現金同等物の期首残高		29,245,572	29,358,662
現金及び現金同等物の期末残高		29,358,662	26,645,355

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
<p>連結子会社の数.....17社 国内連結子会社.....11社 (株)ノブ (株)サナ (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ジャパン エア トラスト 常盤薬品工業(株) その他 5 社</p> <p>常盤薬品工業(株)の連結子会社であった常盤商事(株)については、平成16年 6月30日の会社清算に伴い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。なお、その他 4社の減少については、常盤薬品工業(株)の子会社同士が合併したことによるものであります。</p> <p>在外連結子会社..... 6社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アビエーション インク 台湾蘭碧兒股份有限公司 上海諾薇雅國際貿易有限公司</p>	<p>連結子会社の数.....14社 国内連結子会社..... 8 社 (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アビエーション 常盤薬品工業(株) その他 4 社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ノブ及び(株)サナは、平成16年 9月21日付で常盤薬品工業(株)が吸収合併しております。常盤薬品工業(株)の子会社として設立された(株)常盤メディカルサービス沖縄については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、常盤薬品工業(株)の子会社であった寝屋川硝子工業(株)及び常磐製薬(株)については、会社清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。(株)ノエビア アビエーションについては、(株)ジャパン エア トラストより社名変更しております。</p> <p>在外連結子会社..... 6社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アビエーション インク 台湾蘭碧兒股份有限公司 上海諾薇雅國際貿易有限公司</p>

2) 持分法の適用に関する事項

<p>(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社（小池薬品(有)他 7社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社（小池薬品(有)他 2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
---	---

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

<p>(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅國際貿易有限公司は決算日が12月31日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他 5社の決算日は 6月30日であります。 (2) 上記の連結子会社については、6月30日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅國際貿易有限公司は決算日が12月31日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他 4社の決算日は 6月30日であります。 (2) 上記の連結子会社については、6月30日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
---	---



4) 会計処理基準に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          商品、製品、仕掛品          総平均法による原価法          ただし、在外子会社4社は主として先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>原材料          移動平均法による原価法          ただし、在外子会社1社は先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、在外子会社6社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が6年～50年、機械装置及び運搬具が2年～9年であります。</p> <p>無形固定資産          定額法          なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費          支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権・債務を消去したあとの金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金          当社及び一部の子会社については、売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          商品、製品、仕掛品          同左</p> <p>原材料          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p> <p>返品調整引当金          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>												
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」並びに「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ	ヘッジ対象	借入金の利息	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>a. ヘッジ手段</td> <td>為替予約</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>b. ヘッジ手段</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	a. ヘッジ手段	為替予約	ヘッジ対象	外貨建予定取引	b. ヘッジ手段	金利スワップ	ヘッジ対象	借入金の利息
ヘッジ手段	金利スワップ												
ヘッジ対象	借入金の利息												
a. ヘッジ手段	為替予約												
ヘッジ対象	外貨建予定取引												
b. ヘッジ手段	金利スワップ												
ヘッジ対象	借入金の利息												

前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
--	----

6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
----------------------------------	----

7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
--	----

8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
---	----

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>
<p>「賃貸料収入」は前連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれる「賃貸料収入」は、124,781千円であります。</p>	
<p>「たな卸資産廃棄損」は前連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「たな卸資産廃棄損」は、104,740千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月20日)	当連結会計年度 (平成17年9月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,639,399千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,858,330千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 38,400千円 投資その他の資産 その他(出資金) 2,000千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,000千円 投資その他の資産 その他(出資金) 2,000千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 508,000千円 建物及び構築物 1,684,386千円 土地 2,990,820千円 投資その他の資産 10,410千円 その他 合計 5,193,617千円  担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金(1年以内 返済予定額を含む) 760,076千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 13,410千円 その他  担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金(1年以内 返済予定額を含む) 12,873千円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 154,842千円 ㈱コスモ薬品 37,070千円 小池薬品(有) 35,044千円 その他2社 6,069千円 合計 233,025千円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 175,271千円 小池薬品(有) 61,728千円 その他3社 67,461千円 合計 304,461千円
5 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 10,729株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 35,437,197株であります。	5 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 14,431株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 35,837,487株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,229,146千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,229,087千円
2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物 40,326千円 機械装置及び運搬具 52,034千円 土地 122,216千円 その他 179千円 合計 214,757千円	2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 112,920千円

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。	3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。
(1) 固定資産除却損	(1) 固定資産除却損
建物及び構築物 19,274千円	建物及び構築物 41,004千円
機械装置及び運搬具 70,921千円	機械装置及び運搬具 19,352千円
その他 27,663千円	その他 45,290千円
合計 117,859千円	合計 105,648千円
(2) 固定資産売却損	(2) 固定資産売却損
建物及び構築物 78,019千円	機械装置及び運搬具 5,380千円
機械装置及び運搬具 855千円	土地 24,028千円
土地 432,541千円	合計 29,408千円
その他 76千円	
合計 511,493千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月20日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月20日)
現金及び預金勘定 29,358,662千円	現金及び預金勘定 26,645,355千円
現金及び現金同等物 29,358,662千円	現金及び現金同等物 26,645,355千円
(2) 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容	(2) 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容
新株予約権の行使による資本金増加額 344,999千円	新株予約権の行使による資本金増加額 274,999千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額 344,999千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額 274,999千円
その他 1千円	その他 1千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 690,000千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 550,000千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	2,335,127	1,662,156	672,971	機械装置及び 運搬具	2,370,808	1,926,081	444,726
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	331,077	237,773	93,304	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	284,804	207,993	76,810
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	9,477	6,248	3,228	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	11,177	6,833	4,343
合計	2,675,683	1,906,179	769,503	合計	2,666,790	2,140,909	525,880
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			389,648千円	1年以内			247,489千円
1年超			477,749千円	1年超			350,706千円
合計			867,398千円	合計			598,195千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			442,355千円	支払リース料			421,219千円
減価償却費相当額			393,175千円	減価償却費相当額			364,736千円
支払利息相当額			36,629千円	支払利息相当額			32,788千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう九分の十を乗じて算定しております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,400,939	2,082,347	681,407
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	1,400,939	2,082,347	681,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	585,789	516,674	69,115
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	585,789	516,674	69,115
合計		1,986,729	2,599,021	612,292

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について298千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
856,267	276,844	

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	62,405



当連結会計年度（平成17年9月20日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,665,220	2,939,310	1,274,089
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	1,665,220	2,939,310	1,274,089
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	82,393	78,579	3,813
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	82,393	78,579	3,813
合計		1,747,613	3,017,889	1,270,275

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について2,584千円(その他有価証券で時価のある株式363千円、その他有価証券で時価のない株式2,220千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
297,901	18,406	

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,785
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	13,241

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
<p>取引の内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 通貨関連では、外貨建予定取引の為替変動によるリスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しており、また金利関連では、借入金の変動金利支払いを固定化する目的や市場金利の上昇が調達コストに及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用してあります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年9月20日）

### 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	800,000	300,000	17,759	17,759
合計		800,000	300,000	17,759	17,759

- (注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成17年9月20日）

### 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	300,000	8,713	8,713
合計		300,000	300,000	8,713	8,713

- (注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社 5 社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の国内連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金（大阪薬業厚生年金基金）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>大阪薬業厚生年金基金の年金資産のうち、当該連結子会社の掛金拠出額に基づく年金資産残高は 2,625,931千円であります。</p> <p>その他の国内連結子会社 2 社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社 3 社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の国内連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金（大阪薬業厚生年金基金）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>大阪薬業厚生年金基金の年金資産のうち、当該連結子会社の掛金拠出額に基づく年金資産残高は 3,284,875千円であります。</p> <p>その他の国内連結子会社 3 社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,449,188千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,244,307千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,654,204千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,550,677千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社 5 社は厚生年金基金の代行部分に関し、平成16年 7月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、従来のノエビア厚生年金基金制度を確定給付企業年金法に基づくノエビア企業年金制度に移行しております。移行により当連結会計年度の損益に与えている影響額は特別利益 1,963,134千円であります。なお、当連結会計年度末における代行部分に係る最低責任準備金相当額は 1,890,101千円であります。</p>	(1) 退職給付債務	9,449,188千円	(2) 年金資産	3,244,307千円	(3) 未認識数理計算上の差異	1,654,204千円	(4) 退職給付引当金	4,550,677千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,669,556千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,878,682千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">991,701千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,799,172千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社 3 社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 7月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年11月11日に国に返還額（最低責任準備金）1,890,101千円の納付を行いました。なお、当連結会計年度において損益に与えている影響はありません。</p>	(1) 退職給付債務	9,669,556千円	(2) 年金資産	3,878,682千円	(3) 未認識数理計算上の差異	991,701千円	(4) 退職給付引当金	4,799,172千円				
(1) 退職給付債務	9,449,188千円																				
(2) 年金資産	3,244,307千円																				
(3) 未認識数理計算上の差異	1,654,204千円																				
(4) 退職給付引当金	4,550,677千円																				
(1) 退職給付債務	9,669,556千円																				
(2) 年金資産	3,878,682千円																				
(3) 未認識数理計算上の差異	991,701千円																				
(4) 退職給付引当金	4,799,172千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">886,864千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">231,419千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">58,134千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">236,467千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,296,616千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	(1) 勤務費用	886,864千円	(2) 利息費用	231,419千円	(3) 期待運用収益(減算)	58,134千円	(4) 数理計算上の差異の償却額	236,467千円	(5) 退職給付費用	1,296,616千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">626,899千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">187,738千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">64,334千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">211,000千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">961,304千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	(1) 勤務費用	626,899千円	(2) 利息費用	187,738千円	(3) 期待運用収益(減算)	64,334千円	(4) 数理計算上の差異の償却額	211,000千円	(5) 退職給付費用	961,304千円
(1) 勤務費用	886,864千円																				
(2) 利息費用	231,419千円																				
(3) 期待運用収益(減算)	58,134千円																				
(4) 数理計算上の差異の償却額	236,467千円																				
(5) 退職給付費用	1,296,616千円																				
(1) 勤務費用	626,899千円																				
(2) 利息費用	187,738千円																				
(3) 期待運用収益(減算)	64,334千円																				
(4) 数理計算上の差異の償却額	211,000千円																				
(5) 退職給付費用	961,304千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準法</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																				
(2) 割引率	2.0%																				
(3) 期待運用収益率	2.0%																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法																				
(2) 割引率	2.0%																				
(3) 期待運用収益率	2.0%																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">(平成16年 9月20日)</p>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">(平成17年 9月20日)</p>
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 3,177,503千円	繰越欠損金 2,329,712千円
退職給付引当金 1,725,876千円	退職給付引当金 1,882,563千円
固定資産 1,124,894千円	固定資産 1,128,924千円
返品調整引当金 343,797千円	返品調整引当金 375,373千円
貸倒引当金 341,151千円	たな卸資産 290,826千円
たな卸資産 228,307千円	貸倒引当金 226,365千円
投資有価証券 226,821千円	投資有価証券 205,595千円
会員権 188,450千円	会員権 192,663千円
役員退職慰労引当金 119,561千円	役員退職慰労引当金 132,580千円
未払事業税 118,123千円	未払事業税 52,790千円
その他 297,406千円	その他 282,220千円
繰延税金資産小計 7,891,895千円	繰延税金資産小計 7,099,616千円
評価性引当額 695,657千円	評価性引当額 542,094千円
繰延税金資産合計 7,196,238千円	繰延税金資産合計 6,557,522千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産 256,996千円	その他有価証券評価差額金 515,732千円
その他有価証券評価差額金 248,590千円	固定資産 235,224千円
土地 40,600千円	土地 40,600千円
固定資産圧縮積立金 10,397千円	固定資産圧縮積立金 10,195千円
貸倒引当金 1,835千円	貸倒引当金 860千円
その他 231千円	その他 221千円
繰延税金負債合計 558,650千円	繰延税金負債合計 802,833千円
繰延税金資産の純額 6,637,587千円	繰延税金資産の純額 5,754,688千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳  <p style="text-align: right;">(平成16年 9月20日)</p>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳  <p style="text-align: right;">(平成17年 9月20日)</p>
法定実効税率 41.9%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却額 6.7%	連結調整勘定償却額 12.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6%
住民税均等割 1.5%	住民税均等割 3.0%
試験研究費等の税額控除 1.7%	試験研究費等の税額控除 3.9%
その他 0.4%	子会社における留保金課税額 7.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5%	評価性引当額の減少 2.6%
	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,812,386	9,041,556	10,075,758	3,198,984	59,128,687		59,128,687
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高				87,962	87,962	87,962	
計	36,812,386	9,041,556	10,075,758	3,286,947	59,216,649	87,962	59,128,687
営業費用	29,914,349	9,026,923	9,732,614	3,277,631	51,951,518	1,584,833	53,536,351
営業利益	6,898,037	14,633	343,144	9,315	7,265,131	1,672,796	5,592,335
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	53,373,133	16,028,393	21,221,534	2,010,352	92,633,413	14,098,765	106,732,179
減価償却費	853,467	245,367	273,864	31,749	1,404,449	494,199	1,898,648
資本的支出	456,524	441,276	400,518	24,152	1,322,472	752,403	2,074,875

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業 化粧用医薬部外品、化粧品
- (2) 医薬品事業 上記以外の医薬部外品、医薬品
- (3) 食品事業 栄養補助食品、食品
- (4) その他の事業 アパレル、化粧雑貨

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,723,609千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

3 「消去又は全社」項目に含めた全社資産の金額は、14,156,240千円であり、その主なものは余剰運転資金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,875,256	8,441,240	9,737,289	3,449,159	56,502,945		56,502,945
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高				126,985	126,985	126,985	
計	34,875,256	8,441,240	9,737,289	3,576,145	56,629,931	126,985	56,502,945
営業費用	29,495,525	8,640,771	9,828,881	3,560,623	51,525,802	1,806,616	53,332,418
営業利益又は営業損失( )	5,379,730	199,530	91,591	15,521	5,104,129	1,933,602	3,170,527
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	56,052,948	14,927,031	20,579,823	2,280,141	93,839,945	10,623,449	104,463,395
減価償却費	754,739	235,379	318,758	27,344	1,336,221	402,674	1,738,896
資本的支出	2,016,878	85,011	347,502	12,243	2,461,636	345,330	2,806,967

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業 化粧用医薬部外品、化粧品
- (2) 医薬品事業 上記以外の医薬部外品、医薬品
- (3) 食品事業 栄養補助食品、食品
- (4) その他の事業 アパレル、化粧雑貨

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,975,098千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

3 「消去又は全社」項目に含めた全社資産の金額は、11,192,349千円であり、その主なものは余剰運転資金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高及び資産の金額が、全セグメント売上高及び資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高及び資産の金額が、全セグメント売上高及び資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)エヌ・アイ・アイ 1	東京都港区	10,000	不動産の売買ならびに賃貸他	(26.62)	兼任 1名		建物を賃借	36,336	前払費用	3,714
	(有)大倉興産 2	大阪市北区	159,800	資産運用に関するコンサルティング他	(12.67)	兼任 1名		建物を賃借 土地の売却	4,966 141,000		

- (注) 1 当社の代表取締役大倉昊の近親者が議決権の100%を直接保有しております。  
 2 当社の代表取締役大倉昊が議決権の100%を直接保有しております。  
 3 取引金額には消費税等を含んでおりません。  
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。  
 (2) 土地の売却については、不動産鑑定評価に基づいて売却額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)エヌ・アイ・アイ 1	東京都港区	10,000	不動産の売買ならびに賃貸他	直接 (19.46)	無		建物を賃借 土地建物等を購入	43,279 1,125,151		
	(有)大倉興産 2	大阪市北区	100,000	資産運用に関するコンサルティング他	直接 (12.53)	無		建物を賃借	4,047		

- (注) 1 当社の代表取締役大倉昊及びその近親者が議決権の100%を保有しております。  
 2 当社の代表取締役大倉昊及びその近親者が議決権の100%を保有しております。  
 3 取引金額には消費税等を含んでおりません。  
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。  
 (2) 購入した土地建物等については、研修施設として使用または研修施設の建設予定地としており、不動産鑑定評価に基づいて購入額を決定しております。  
 5 上記の建物の賃借取引については、全て当連結会計年度中に解消しております。



( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)	
1株当たり純資産額	1,184.10円	1株当たり純資産額	1,205.53円
1株当たり当期純利益	96.28円	1株当たり当期純利益	37.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	81.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,372,849	1,336,407
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,372,849	1,336,407
普通株式の期中平均株式数(株)	35,030,148	35,567,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	25,884	495
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(14,662)	( )
普通株式増加数(株)	6,911,855	6,631,961
(うち転換社債)	(2,476,210)	( )
(うち新株予約権付社債) (注)	(4,435,645)	(6,631,961)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 転換社債型新株予約権付社債の会計処理は一括法を採用しておりますので、転換仮定方式により算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ノエビア	2009年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債 (注)1	平成 16.2.6	9,310,000	8,760,000	0.00	無担保	平成 21.2.6
合計			9,310,000	8,760,000			

(注) 1 新株予約権付社債の内容については次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額(千円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権の 行使期間	代用払 込に関 する事 項
普通株式	無償	1,374	10,000,000	1,240,000	100	平成16年2月20日 ~平成21年1月23日	(注)

(注) 本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			8,760,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,931,587	1,702,560	1.552	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,419,841	11,062,873	1.531	平成19年～平成21年
その他の有利子負債				
合計	15,351,428	12,765,433		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,700,000	9,350,000	12,873	

3 当社の企業集団は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 6,000,000千円

当連結会計年度末残高 千円

当連結会計年度契約手数料 14,749千円(なお、当該金額は雑損失に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成16年9月20日)		第35期 (平成17年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		23,684,390		21,452,938	
2 受取手形		12,297		28,411	
3 売掛金	2	6,198,511		6,658,663	
4 商品		1,324,666		2,188,005	
5 製品		3,479,983		3,665,157	
6 原材料		579,257		430,800	
7 仕掛品		54,298		78,377	
8 貯蔵品		324,570		410,148	
9 前渡金		5,287		446	
10 前払費用		407,381		262,911	
11 繰延税金資産		366,261		277,308	
12 未収収益		51,461		52,132	
13 未収入金		2,246,372		2,055,429	
14 関係会社短期貸付金		4,500,000		4,500,000	
15 1年以内回収予定の 関係会社長期貸付金		1,315,350		1,353,985	
16 その他		475,626		402,114	
17 貸倒引当金		2,650		1,483	
流動資産合計		45,023,066	46.7	43,815,348	45.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		13,781,289		14,385,341	
減価償却累計額		7,675,514	6,105,774	7,874,302	6,511,039
(2) 構築物		1,519,911		1,611,303	
減価償却累計額		1,077,395	442,516	1,130,602	480,701
(3) 機械及び装置		1,122,805		1,110,863	
減価償却累計額		810,733	312,071	822,919	287,943
(4) 車両運搬具		2,631,355		2,375,742	
減価償却累計額		1,279,633	1,351,722	1,402,938	972,803
(5) 工具器具備品		5,839,464		5,738,009	
減価償却累計額		5,058,037	781,427	4,923,614	814,394
(6) 土地		13,930,803		15,023,821	
(7) 建設仮勘定		9,111		144,579	
有形固定資産合計		22,933,427	23.8	24,235,283	25.4
2 無形固定資産					
(1) 商標権		280		220	
(2) ソフトウェア		151,999		200,668	
(3) 電話加入権		55,274		55,274	
(4) その他		2,333		2,191	
無形固定資産合計		209,888	0.2	258,354	0.3

区分	注記 番号	第34期 (平成16年9月20日)		第35期 (平成17年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,430,046		2,839,781	
(2) 関係会社株式		9,965,376		9,965,376	
(3) 関係会社出資金		42,620		42,620	
(4) 長期貸付金		21,596		16,981	
(5) 関係会社長期貸付金		9,810,000		8,681,966	
(6) 長期営業債権		352,834		320,080	
(7) 長期前払費用		250,932		228,671	
(8) 繰延税金資産		1,161,160		1,058,744	
(9) 差入保証金		1,120,897		1,070,669	
(10) 入会金		167,593		163,018	
(11) 長期性預金		3,000,000		3,000,000	
(12) その他		107,517		120,677	
(13) 貸倒引当金		260,275		254,280	
投資その他の資産合計		28,170,300	29.3	27,254,306	28.5
固定資産合計		51,313,615	53.3	51,747,944	54.2
資産合計		96,336,682	100.0	95,563,293	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		330,279		239,657	
2 買掛金		2,955,013		3,208,774	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		1,700,000		1,700,000	
4 未払金		3,203,917		3,311,318	
5 未払費用		130,463		143,574	
6 未払法人税等		759,000		351,000	
7 前受金		13,553		9,612	
8 預り金		148,757		155,001	
9 返品調整引当金		815,000		813,000	
10 その他		225,898		42,458	
流動負債合計		10,281,882	10.7	9,974,397	10.4
固定負債					
1 新株予約権付社債		9,310,000		8,760,000	
2 長期借入金		12,750,000		11,050,000	
3 退職給付引当金		2,175,877		2,410,904	
4 役員退職慰労引当金		284,861		314,861	
5 預り保証金		19,930,286		20,149,686	
固定負債合計		44,451,025	46.1	42,685,452	44.7
負債合計		54,732,908	56.8	52,659,850	55.1

区分	注記 番号	第34期 (平成16年9月20日)		第35期 (平成17年9月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		4,008,570	4.2	4,283,569	4.5
資本剰余金						
資本準備金			3,498,505	3.6	3,773,504	3.9
利益剰余金						
1 利益準備金			915,892		915,892	
2 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		16,773			15,211	
別途積立金		28,472,500	28,489,273		30,872,500	30,887,711
3 当期末処分利益			4,376,348		2,342,648	
利益剰余金合計			33,781,514	35.1	34,146,253	35.7
その他有価証券評価差額金	4		330,865	0.3	721,189	0.8
自己株式	3		15,680	0.0	21,073	0.0
資本合計			41,603,774	43.2	42,903,442	44.9
負債及び資本合計			96,336,682	100.0	95,563,293	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)			第35期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		28,497,929			27,473,482		
2 商品売上高		7,303,496	35,801,426	100.0	7,721,272	35,194,755	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		3,646,909			3,479,983		
(2) 当期製品製造原価	2	6,773,022			7,315,940		
計		10,419,931			10,795,923		
(3) 他勘定振替高	1	154,296			145,950		
(4) 期末製品たな卸高		3,479,983	6,785,651	19.0	3,665,157	6,984,815	19.9
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,104,045			1,324,666		
(2) 当期商品仕入高		4,082,654			5,150,728		
計		5,186,700			6,475,394		
(3) 他勘定振替高	1	234,887			267,002		
(4) 期末商品たな卸高		1,324,666	3,627,146	10.1	2,188,005	4,020,387	11.4
返品調整引当金調整前							
売上総利益			25,388,627	70.9		24,189,552	68.7
返品調整引当金戻入額			860,000	2.4		815,000	2.3
返品調整引当金繰入額			815,000	2.3		813,000	2.3
売上総利益			25,433,627	71.0		24,191,552	68.7
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		4,701,867			4,403,992		
2 荷造運送費		816,182			832,533		
3 広告宣伝費		1,349,319			1,928,307		
4 従業員給料手当		6,038,708			5,985,569		
5 退職給付費用		718,289			507,570		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		30,000			30,000		
7 減価償却費		1,260,846			1,079,252		
8 研究開発費	2	1,198,242			1,187,909		
9 賃借料		1,165,072			1,241,040		
10 その他		4,849,890	22,128,419	61.8	5,250,363	22,446,538	63.7
営業利益			3,305,208	9.2		1,745,014	5.0

区分	注記 番号	第34期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)			第35期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	5	269,082			277,669		
2 受取配当金	5	435,217			156,364		
3 販促物売却収入		71,881			64,501		
4 賃貸料収入		131,438			156,616		
5 受取手数料		134,030			135,156		
6 雑収入		298,465	1,340,115	3.8	198,750	989,058	2.8
営業外費用							
1 支払利息		240,189			213,521		
2 社債利息		25,236					
3 シンジケートローン手数料		17,000			17,000		
4 為替差損		10,145					
5 社債発行費		231,224					
6 雑損失		20,541	544,337	1.5	31,268	261,790	0.8
経常利益			4,100,986	11.5		2,472,282	7.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	84,821			112,920		
2 投資有価証券売却益		272,825			6,806		
3 貸倒引当金戻入益		27,850			4,327		
4 企業年金制度移行益		1,905,998	2,291,496	6.4		124,055	0.3
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	299,249			81,322		
2 投資有価証券評価損		298					
3 会員権評価損		27,199			1,574		
4 たな卸資産廃棄損		7,123	333,871	1.0		82,897	0.2
税引前当期純利益			6,058,611	16.9		2,513,440	7.1
法人税、住民税 及び事業税		1,821,786			1,161,325		
法人税等調整額		724,255	2,546,041	7.1	75,417	1,085,908	3.0
当期純利益			3,512,570	9.8		1,427,532	4.1
前期繰越利益			863,777			915,116	
当期末処分利益			4,376,348			2,342,648	



製造原価明細書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)			第35期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		5,589,318	80.3		6,250,881	82.8	
労務費			691,064	9.9		692,954	9.2	
経費								
1 減価償却費			236,533			213,238		
2 外注加工費			150,883			115,850		
3 賃借料			5,987			7,162		
4 工場消耗品費		95,790			69,240			
5 その他		189,661	678,856	9.8	198,840	604,332	8.0	
当期総製造費用			6,959,239	100.0		7,548,168	100.0	
期首仕掛品たな卸高			74,724			54,298		
計			7,033,963			7,602,467		
他勘定振替高	2		206,642			208,149		
期末仕掛品たな卸高			54,298			78,377		
当期製品製造原価				6,773,022			7,315,940	

(脚注)

第34期		第35期	
1	1 労務費には退職給付費用48,599千円が、含まれております。	1	1 労務費には退職給付費用38,884千円が、含まれております。
	2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。		2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。
	販売促進費 197,162千円		販売促進費 201,858千円
2	原価計算の方法 当社は、総合原価計算を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第34期 (平成16年12月15日)		第35期 (平成17年12月14日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,376,348		2,342,648
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩高			1,561		295
合計			4,377,910		2,342,944
利益処分数額					
1 配当金		1,062,794		1,074,691	
2 任意積立金					
別途積立金		2,400,000	3,462,794	200,000	1,274,691
次期繰越利益			915,116		1,068,252

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>第34期 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)</p>	<p>第35期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、車両運搬具が2年～6年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 返品調整引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第35期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>8 売上高の計上基準            当社の主たる販売形態は委託販売であり、受託者が委託品を販売した日をもって売上を計上しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。                ヘッジ手段    金利スワップ                ヘッジ対象    借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>11 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜き処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>7 売上高の計上基準            同左</p> <p>8 リース取引の処理方法            同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。                a. ヘッジ手段    為替予約                   ヘッジ対象    外貨建予定取引                b. ヘッジ手段    金利スワップ                   ヘッジ対象    借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針            外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            為替予約は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成16年9月20日)		第35期 (平成17年9月20日)	
1	授権株式数 普通株式 145,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 35,437,197株	1	授権株式数 普通株式 145,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 35,837,487株
2	関係会社に対する資産 売掛金 1,435,637千円	2	関係会社に対する資産 売掛金 1,849,107千円
3	会社が保有する自己株式の数 普通株式 10,729株	3	会社が保有する自己株式の数 普通株式 14,431株
4	配当制限 商法施行規則第124条第1項第3号の規定による 配当制限額 330,865千円	4	配当制限 商法施行規則第124条第1項第3号の規定による 配当制限額 721,189千円

(損益計算書関係)

第34期 (自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)		第35期 (自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)	
1	他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 384,993千円	1	他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 409,574千円
2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,198,822千円	2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,188,344千円
3	固定資産売却益は、次のとおりであります。 車両運搬具 51,936千円 土地 25,323千円 その他 7,561千円 合計 84,821千円	3	固定資産売却益は、次のとおりであります。 車両運搬具 112,920千円
4	固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物 9,966千円 工具器具備品 6,546千円 その他 5,906千円 合計 22,420千円  (2) 固定資産売却損 土地 276,181千円 車両運搬具 648千円 合計 276,829千円	4	固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物 34,688千円 工具器具備品 23,861千円 構築物 3,576千円 その他 13,814千円 合計 75,941千円  (2) 固定資産売却損 車両運搬具 5,380千円
5	関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 249,430千円 受取配当金 423,000千円	5	関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 244,692千円 受取配当金 150,000千円

## (リース取引関係)

第34期 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)				第35期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	4,939	3,469	1,470	機械及び 装置	7,899	7,218	680
工具器具 備品	155,037	104,777	50,259	工具器具 備品	139,070	121,708	17,362
合計	159,976	108,247	51,729	合計	146,970	128,926	18,043
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			32,690千円	1年以内			31,545千円
1年超			44,188千円	1年超			14,131千円
合計			76,879千円	合計			45,676千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			36,013千円	支払リース料			33,477千円
減価償却費相当額			33,950千円	減価償却費相当額			21,822千円
支払利息相当額			1,293千円	支払利息相当額			699千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却 費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を 乗じて算定しております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

## (税効果会計関係)

第34期 (平成16年9月20日)	第35期 (平成17年9月20日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">823,020千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">221,657千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">146,797千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">129,795千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,653千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">104,737千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77,140千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">32,886千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,509千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764,197千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">226,146千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,397千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,775千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,527,422千円</span></p>	退職給付引当金	823,020千円	たな卸資産	221,657千円	投資有価証券	146,797千円	会員権	129,795千円	役員退職慰労引当金	115,653千円	貸倒引当金	104,737千円	未払事業税	77,140千円	返品調整引当金	32,886千円	その他	112,509千円	繰延税金資産計	1,764,197千円	その他有価証券評価差額金	226,146千円	固定資産圧縮積立金	10,397千円	その他	231千円	繰延税金負債計	236,775千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">948,634千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">180,839千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">146,698千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">133,573千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,833千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,886千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">31,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,839,402千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">492,934千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,195千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,350千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,336,052千円</span></p>	退職給付引当金	948,634千円	たな卸資産	180,839千円	投資有価証券	146,698千円	会員権	133,573千円	役員退職慰労引当金	127,833千円	貸倒引当金	102,871千円	未払事業税	32,886千円	返品調整引当金	31,668千円	その他	134,397千円	繰延税金資産計	1,839,402千円	その他有価証券評価差額金	492,934千円	固定資産圧縮積立金	10,195千円	その他	221千円	繰延税金負債計	503,350千円
退職給付引当金	823,020千円																																																								
たな卸資産	221,657千円																																																								
投資有価証券	146,797千円																																																								
会員権	129,795千円																																																								
役員退職慰労引当金	115,653千円																																																								
貸倒引当金	104,737千円																																																								
未払事業税	77,140千円																																																								
返品調整引当金	32,886千円																																																								
その他	112,509千円																																																								
繰延税金資産計	1,764,197千円																																																								
その他有価証券評価差額金	226,146千円																																																								
固定資産圧縮積立金	10,397千円																																																								
その他	231千円																																																								
繰延税金負債計	236,775千円																																																								
退職給付引当金	948,634千円																																																								
たな卸資産	180,839千円																																																								
投資有価証券	146,698千円																																																								
会員権	133,573千円																																																								
役員退職慰労引当金	127,833千円																																																								
貸倒引当金	102,871千円																																																								
未払事業税	32,886千円																																																								
返品調整引当金	31,668千円																																																								
その他	134,397千円																																																								
繰延税金資産計	1,839,402千円																																																								
その他有価証券評価差額金	492,934千円																																																								
固定資産圧縮積立金	10,195千円																																																								
その他	221千円																																																								
繰延税金負債計	503,350千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	試験研究費等の税額控除	1.9%	住民税均等割	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	試験研究費等の税額控除	5.5%	住民税均等割	2.7%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																										
法定実効税率	41.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																								
試験研究費等の税額控除	1.9%																																																								
住民税均等割	1.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																								
試験研究費等の税額控除	5.5%																																																								
住民税均等割	2.7%																																																								
その他	1.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																								

## ( 1株当たり情報 )

項目	第34期	第35期
	(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1株当たり純資産額	1,174.37円	1,197.65円
1株当たり当期純利益	100.27円	40.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84.37円	33.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期	第35期
	(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,512,570	1,427,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,512,570	1,427,532
普通株式の期中平均株式数(株)	35,030,148	35,567,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	25,884	495
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(14,662)	( )
普通株式増加数(株)	6,911,855	6,631,961
(うち転換社債)	(2,476,210)	( )
(うち新株予約権付社債) (注)	(4,435,645)	(6,631,961)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 転換社債型新株予約権付社債の会計処理は一括法を採用しておりますので、転換仮定方式により算定しております。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)キーエンス	68,723	1,898,129
(株)三井住友フィナンシャルグループ	379	382,820
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	240	292,800
(株)みずほフィナンシャルグループ	286	192,192
日本電信電話(株)	100	52,400
(株)オプト	8	3,720
花王(株)	1,000	2,795
(株)篠崎屋	15	1,920
(株)アイビー化粧品	4,000	1,868
フジッコ(株)	1,000	1,699
その他14銘柄	14,550	9,437
計	90,301	2,839,781

(注) (株)三菱東京フィナンシャル・グループは、平成17年10月1日付で(株)UFJホールディングスと合併し、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループとなりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,781,289	880,612	276,559	14,385,341	7,874,302	440,659	6,511,039
構築物	1,519,911	101,797	10,405	1,611,303	1,130,602	60,036	480,701
機械及び装置	1,122,805	48,414	60,355	1,110,863	822,919	69,247	287,943
車両運搬具	2,631,355	42,829	298,442	2,375,742	1,402,938	383,285	972,803
工具器具備品	5,839,464	348,812	450,267	5,738,009	4,923,614	291,983	814,394
土地	13,930,803	1,093,018		15,023,821			15,023,821
建設仮勘定	9,111	1,018,842	883,374	144,579			144,579
有形固定資産計	38,834,740	3,534,326	1,979,405	40,389,661	16,154,378	1,245,212	24,235,283
無形固定資産							
商標権				600	380	60	220
ソフトウェア				698,354	497,686	45,476	200,668
電話加入権				55,274			55,274
その他				3,437	1,246	141	2,191
無形固定資産計				757,666	499,312	45,678	258,354
長期前払費用	443,431	98,718	111,763	430,386	201,714	110,417	228,671
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 土地の当期増加額の主なものは、研修施設の敷地993,417千円の取得によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,008,570	274,999		4,283,569
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1, 2 (千株)	( 35,437)	( 400)	( )	( 35,837)
	普通株式(注) 1, 2 (千円)	4,008,570	274,999		4,283,569
	計 (千株)	( 35,437)	( 400)	( )	( 35,837)
	計 (千円)	4,008,570	274,999		4,283,569
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 2 (千円)	3,498,505	274,999		3,773,504
	計 (千円)	3,498,505	274,999		3,773,504
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	915,892			915,892
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金(注) 3 (千円)	16,773		1,561	15,211
	別途積立金(注) 3 (千円)	28,472,500	2,400,000		30,872,500
	計 (千円)	29,405,166	2,400,000	1,561	31,803,604

(注) 1 当期末における自己株式数は14,431株であります。

2 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	262,926	32,016	2,834	36,343	255,764
返品調整引当金	815,000	813,000	815,000		813,000
役員退職慰労引当金	284,861	30,000			314,861

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、2,117千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、34,226千円は債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,741
預金	
当座預金	848,664
普通預金	18,585,015
定期預金	2,000,264
外貨預金	253
計	21,434,197
合計	21,452,938

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルタック	24,108
(株)オリエントコーポレーション	4,303
計	28,411

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年10月満期	8,130
11月	9,325
12月	8,279
平成18年1月	2,676
計	28,411

### 3 売掛金

#### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
常盤薬品工業(株)	1,676,021
ユンジノエビアカンパニーリミテッド	100,235
ノエビア ユーエスエー インク	65,208
(株)コウハク	56,161
(株)ボナンザ	55,908
その他	4,705,128
計	6,658,663

#### (ロ)滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,198,511	36,930,674	36,470,522	6,658,663	85	2.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

### 4 商品

区分	金額(千円)
化粧品・化粧雑貨	696,448
栄養補助食品	1,031,795
アパレル	450,217
その他	9,543
計	2,188,005

### 5 製品

区分	金額(千円)
基礎化粧品	1,740,186
メイクアップ化粧品	1,443,402
その他	481,567
計	3,665,157

## 6 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	207,355
補助材料	223,444
計	430,800

## 7 仕掛品

区分	金額(千円)
基礎化粧品	27,012
メイクアップ化粧品	12,326
その他	39,037
計	78,377

## 8 貯蔵品

区分	金額(千円)
景品	205,587
化粧品見本	160,723
印刷物	5,695
その他	38,142
計	410,148

## 9 関係会社株式

会社名	金額(千円)
常盤薬品工業(株)	8,927,594
ノエビア ホールディングオブ アメリカ インク	790,252
その他	247,529
計	9,965,376

10 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
常盤薬品工業(株)	8,450,000
(株)常盤メディカルサービス	116,785
(株)常盤メディカルサービス沖縄	115,180
計	8,681,966

負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フィグラ(株)	76,867
(株)高島屋	24,531
ミヤコ化学(株)	18,301
(株)三谷バルブ	15,906
(株)博報堂	15,637
その他	88,413
計	239,657

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年10月	62,491
11月	90,185
12月	53,824
平成18年1月	33,155
計	239,657

## 2 買掛金

相手先	金額(千円)
日本コルマー(株)	780,178
(株)吉野工業所	564,270
(株)オンワード樫山	273,701
(株)トキワ	134,485
上六印刷(株)	123,163
その他	1,332,975
計	3,208,774

## 3 新株予約権付社債

区分	金額(千円)
2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	8,760,000
計	8,760,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結付属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## 4 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	6,961,500
(株)みずほ銀行	1,215,500
(株)南都銀行	1,215,500
(株)東京三菱銀行	884,000
商工組合中央金庫	552,500
ニッセイ同和損害保険(株)	221,000
計	11,050,000

## 5 預り保証金

販売代理店からの営業預り保証金であります。

### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月20日
定時株主総会	12月20日まで
基準日	9月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月20日及び3月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の単元株主に対し、 年2回(1月・7月)当社製品贈呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第34期)	自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日	平成16年12月15日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第35期中)	自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日	平成17年6月15日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書			平成16年9月22日 近畿財務局長に提出。
(4) 第33期有価証券報告書にかかる訂正 報告書			平成16年12月14日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書			平成17年5月24日 近畿財務局長に提出。
(6) 第35期半期報告書にかかる訂正報告 書			平成17年6月28日 近畿財務局長に提出。

(3)は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。

(4)は、平成15年12月12日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5)は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

(6)は、平成17年6月15日に提出した半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月15日

株式会社ノエビア  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 西 浦 孝 充

関与社員

公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成15年9月21日から平成16年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成16年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	浦	孝	充
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	免	和	久
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成16年9月21日から平成17年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月15日

株式会社ノエビア  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 西 浦 孝 充

関与社員

公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成15年9月21日から平成16年9月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成16年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ノエビア  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 浦 孝 充

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成16年9月21日から平成17年9月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。